

令和5年度普通会計決算の概要

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の減少やそれに伴う経費の減少などにより、
歳入総額は8兆8,987億円、歳出総額は8兆3,533億円
- 実質収支は、昨年度に引き続き、ほぼ均衡（61億円）

■ 決算収支等

(単位：億円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	88,987	97,550	△ 8,563	△ 8.8
歳出総額 (B)	83,533	91,883	△ 8,350	△ 9.1
形式収支 (C=A-B)	5,454	5,667	△ 213	-
繰り越すべき財源 (D)	5,393	5,636	△ 242	-
実質収支 (C-D)	61	31	29	-
経常収支比率	81.3	79.5	-	-
公債費負担比率	4.7	4.7	-	-
都債残高	37,095	38,178	△ 1,084	△ 2.8

- 実質収支は61億円でほぼ均衡
- 経常収支比率は81.3%
(前年度から1.8ポイント上昇)
- 公債費負担比率は4.7%
(前年度と同水準)

■ 歳入

(単位：億円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
都 税	63,451	61,869	1,582	2.6
うち法人二税	23,299	22,690	608	2.7
地方譲与税	641	638	3	0.5
国庫支出金	6,616	12,585	△ 5,970	△ 47.4
繰入金	2,109	7,781	△ 5,671	△ 72.9
都債	2,293	2,387	△ 94	△ 3.9
その他	13,878	12,291	1,588	12.9
歳入合計	88,987	97,550	△ 8,563	△ 8.8

- 企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増加などにより、都税は2.6%、1,582億円の増
- コロナ対策に係る交付金の減少などにより、国庫支出金は47.4%、5,970億円の減
- 基金の取崩しの減少などにより、繰入金は72.9%、5,671億円の減

■ 歳出

(単位：億円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
一般歳出	58,966	62,923	△ 3,957	△ 6.3
人件費	15,375	15,576	△ 201	△ 1.3
投資的経費	7,900	7,806	94	1.2
補助費等	20,193	22,303	△ 2,110	△ 9.5
その他	15,498	17,238	△ 1,740	△ 10.1
公債費	3,808	3,853	△ 45	△ 1.2
税連動経費等	20,759	25,108	△ 4,349	△ 17.3
歳出合計	83,533	91,883	△ 8,350	△ 9.1

- コロナ対策に係る補助費等の減少などにより、一般歳出は6.3%、3,957億円の減
- 元利償還金の減少などにより、公債費は1.2%、45億円の減
- 財政調整基金への積立金の減少などにより、税連動経費等は17.3%、4,349億円の減

■ 財政健全化法に定める比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
-	-	1.3	9.7	-
(5.57)	(10.57)	(25.0)	(400.0)	(20.0)

- 実質公債費比率は1.3%
 - 将来負担比率は9.7%
- ⇒ 国の定める基準を下回っている

※ 実質赤字比率、連結赤字比率はない。また、資金不足比率は全公営企業会計においてない。
※ () は国が定める早期健全化基準など。

新公会計制度による財務報告

－ 普通会計財務諸表 －

■ 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	5年度	4年度	増減額
資 産 の 部 合 計	367,254	363,033	4,221
うち行政財産	80,827	81,008	△ 181
うちインフラ資産	151,138	150,533	604
うち基金積立金	44,056	42,224	1,831
負 債 の 部 合 計	63,979	65,187	△ 1,208
うち都債	52,615	54,250	△ 1,634
正 味 財 産 の 部 合 計	303,275	297,845	5,429
負債及び正味財産の部合計	367,254	363,033	4,221

- 資産の部の合計は、**36兆7,254億円**で、都立学校などの**行政財産**と、道路・橋梁などの**インフラ資産**が約**6割**を占めている
- 負債の部の合計は、**6兆3,979億円**で、**都債**が約**8割**を占めている
- 正味財産の部の合計は、**30兆3,275億円**で、前年度から5,429億円の増

■ 行政コスト計算書

(単位：億円)

科 目	5年度	4年度	増減額
通 常 収 支 の 部			
行政収入	75,441	78,408	△ 2,966
うち地方税	63,386	61,849	1,537
行政費用	70,150	72,245	△ 2,094
うち補助費等	18,356	20,613	△ 2,257
通 常 収 支 差 額	5,001	5,835	△ 833
特 別 収 支 差 額	△ 153	△ 644	491
当 期 収 支 差 額	4,848	5,190	△ 341

- 行政収入は、**7兆5,441億円**で、**地方税**が約**8割**を占めている
- 行政費用は、**7兆150億円**で、**補助費等**、**税連動経費**、**給与関係費**が約**7割**を占めている
- 当期収支差額は、**4,848億円**で、前年度から341億円の減

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	金 額
行政サービス活動収支差額	8,383
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,449
行 政 活 動 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 収 支 差 額	933
財 務 活 動 収 支 差 額	△ 1,146
前 年 度 か ら の 繰 越 金	5,667
形 式 収 支 (翌 年 度 へ の 繰 越)	5,454

- 行政活動キャッシュ・フロー収支は、**都税収入の増加などにより、933億円の収入超過**
- 財務活動収支は、歳出精査による事業費の減少により**都債の発行が減ったことなどから、1,146億円の支出超過**

－ 全体財務諸表 －

(単位：億円)

科 目	5年度	4年度	増減額
資 産 の 部 合 計	506,688	501,946	4,741
Ⅰ 流動資産	39,661	40,637	△ 975
Ⅱ 固定資産	467,026	461,309	5,717
Ⅲ 繰延資産	0	0	△ 0
負 債 の 部 合 計	133,450	135,073	△ 1,622
Ⅰ 流動負債	15,942	14,828	1,114
Ⅱ 固定負債	95,911	98,565	△ 2,654
Ⅲ 繰延収益	21,596	21,679	△ 82
正 味 財 産 の 部 合 計	373,238	366,873	6,364
負債及び正味財産の部合計	506,688	501,946	4,741

- 対象範囲は、都本体分として**普通会計**と、**普通会計に含まない4の特別会計**、**9の公営企業会計**、さらに、都以外の団体として**33の政策連携団体及び4の地方独立行政法人**
- 資産は、**50兆6,688億円**で前年度から**増加**、負債は、**13兆3,450億円**で前年度から**減少**、正味財産は、**37兆3,238億円**で前年度から**増加**

I 令和5年度を振り返る

- 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたほか、マイナス金利の解除を含め大規模な金融緩和策が見直されるなど、社会・経済の大きな転換点を迎える中、都は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策を柔軟かつ機動的に講じるとともに、少子化対策などの「未来への投資」をスピード感を持って展開

新型コロナウイルス感染症

- 当初予算で平時対応に係る経費を計上するとともに、補正予算で5類への移行を着実に推進しつつ、感染拡大時に機動的に対応できる体制を確保（令和5年度のコロナ対策の支出額：3,085億円）

引き続き物価高騰と変化する金融環境

- 当初予算でセーフティネット支援や賃上げ・価格転嫁を促進する前向きな取組を講じるとともに、補正予算で価格転嫁が困難な事業者に対する燃料費の支援など、物価高騰の影響を受ける都民や事業者への支援を実施（令和5年度の物価高騰対策の支出額：2,821億円）
- 今後は、金利上昇に伴う都債の利払い費増加といった財政上のリスクを鑑み、中長期を見据えた持続可能な財政運営が必要

- これまで、事業の徹底した見直しなど財政運営上の努力を積み重ねてきたことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減やスタートアップ戦略、都市の強靱化など、大都市東京が抱える課題の解決に向け、新たな時代に先鞭をつける対策を総合的に展開

II 都財政の構造と膨大な財政需要

- 景気変動に左右されやすい歳入構造にあっても、幅広い行政サービスを提供しつつ、避けることのできない財政需要への対応や、明るい「未来の東京」を実現するための「未来への投資」を確実にやっていくことが必要

東京都特有の財政需要

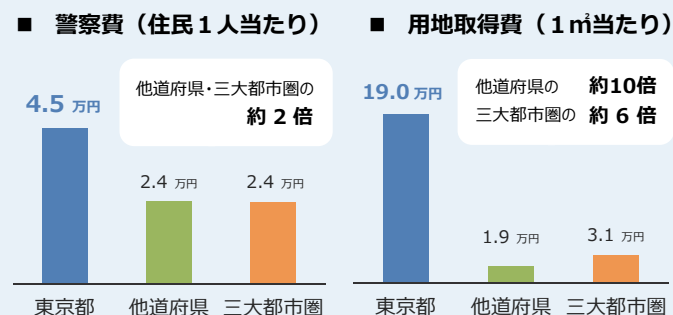
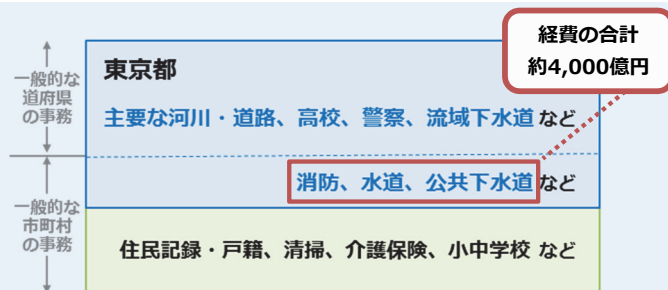
- 現行の地方自治制度上、他道府県では一般的に市町村が行っている消防、水道及び公共下水道の事務は、提供サービスの一体性、統一性の確保等の観点から都が対応

大都市特有の財政需要

- 警察費**：昼間流入人口や大規模な繁華街の集中といった大都市特有の需要への対応を含む自治体警察業務に加え、首都警察業務を実施
- 用地取得費**：東京の地価の高さに起因して、他道府県や三大都市圏より格段に大きい状況

避けることのできない財政需要

- 人口構造の変化や時の経過により、社会保障関係経費や社会資本ストックの維持・更新経費は増加



チルドレンファースト社会の実現

- 核家族・共働き世帯の増加や出産・子育てにかかる費用の高さといった東京の特性を踏まえ、経済的な負担の軽減や育児と仕事を両立できる環境の整備を推進

国際競争力の強化

- 東京が有する集積メリットを最大限活かし、人と投資を呼び込む魅力ある都市へと進化していくため、スタートアップの育成や都市機能の強化を推進

都市の強靱化

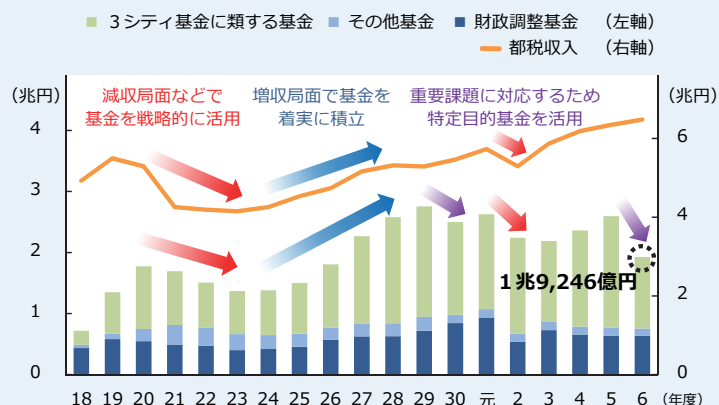
- 都民の生命と暮らしを守り、日本を支える首都東京の機能や経済活動を維持するため、アップグレードしたTOKYO強靱化プロジェクトを推進

Ⅲ 将来を見据えた財政運営

- 景気動向が不透明である中、都が抱える膨大な財政需要に的確に対応していくため、**財政対応力の堅持やワイズ・スペンディングの観点**から必要な取組を進めることで、**強靱な財政基盤を確保し、持続可能な財政運営を推進**

基金の戦略的な活用

- 年度間の財源調整機能を持つ基金を活用することで、**大幅な減収局面でも安定的に行政サービスを提供するとともに、コロナ禍の突発的な財政需要にも迅速に対応**
- 突発的な事態に、時機を逸することなく機動的に対応できるよう、**一定の基金残高の確保が重要**

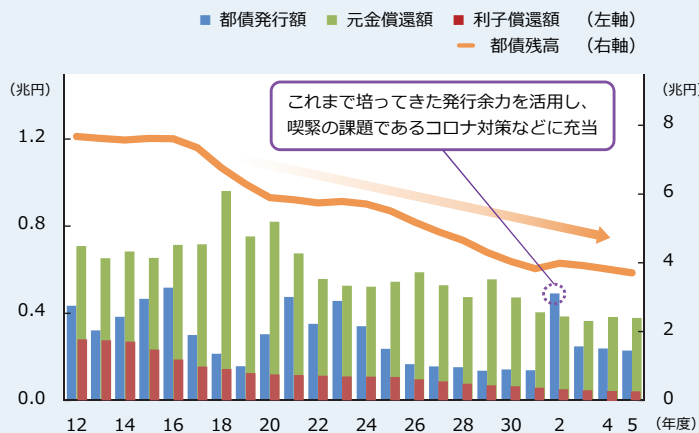


都債の戦略的な活用

- 年度間の財源調整の機能と世代間の負担均衡を図る機能を持つ都債を、将来世代の受益と負担のバランスを考慮しながら計画的かつ戦略的に活用することが必要
- 金利上昇に伴う都債の利払い費増加といった後年度の財政負担等を考慮し、今後も都債を適切に活用

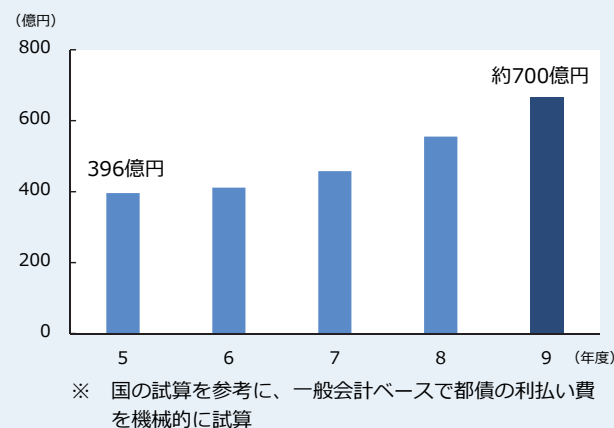
■ 都債残高・都債発行額等の推移

- バブル崩壊後に都債の発行が膨らみ、財政運営の負担となった経験を踏まえ、**税収が堅調な時期には、都債の発行抑制や償還を推進し、都債残高を着実に減少**



■ 今後の都債の利払い費の試算

- 令和6年3月以降、日本の金融政策が見直されるなど都債発行を取り巻く環境が変化
- 今後金利が上昇した場合、都債の利払い費は増加見込みである一方、令和9年度の利払い費の試算額は、過去最大であった平成12年度（2,803億円）と比べると4分の1程度



評価の一体的な実施

- 施策全体の方向性を評価する「**政策評価**」、一つひとつの事業を検証し効率性・実効性を向上させる「**事業評価**」、政策連携団体が行う事業等について都の施策目標への寄与や取組の方向性を評価する「**グループ連携事業評価**」の**3つの評価を一体的に実施**
- より成果重視の視点から効率性・実効性の高い施策を構築
- 全ての事業に終期を設定し、終期が到来する事業の事後検証を徹底することなどにより、着実に財源を確保**

■ 事業評価による財源確保額の推移

